7　小豆島オリーブ牛の取組み

■　小豆島オリーブ牛研究会　■

（小豆農業改良普及センター　田中　昭徳）

●対象の概要

小豆島オリーブ牛研究会は、平成22年５月に小豆島産のオリーブ採油粕（以下オリーブ粕という）の活用と肉用牛の肉質向上を目的に３戸の肥育農家で発足した。

現在、６戸の肥育・繁殖農家が加入しており、平成25年度には150頭あまりの「小豆島オリーブ牛」を出荷している。

【小豆島オリーブ牛とは】
血統明確な黒毛和牛であり、小豆島産オリーブ粕飼料を出荷前２カ月以上、1日200g以上給与して、枝肉取引規格がＢ３以上のもの。

●課題を取り上げた理由

小豆島は、古くから畜産が盛んであり、全国に先駆けて肥育が始まった地域である。讃岐牛として、京阪神に出荷していたものの、他の地域より生産コストがかかるため、小豆島の特徴を活かした付加価値のある牛の生産が望まれていた。

船での出荷風景

このような中、土庄町・石井正樹氏は、全国和牛能力共進会で、オレイン酸の測定値が審査基準に導入されることを知り、オレイン酸の多いオリーブ粕を給与して、ブランド化に取り組むこととなった。

●普及活動の経過

１　機械乾燥によるオリーブ粕飼料の生産

採油後の生オリーブ粕は、渋みが強く、そのままでは牛は食べない。そこで、石井氏が天日で乾燥したところ、牛は好んで食べるようになったが、すべてが手作業であり、非常に労力を要した。

このため、平成 22 年度にかがわ農商工連携ファンド事業の取組みを進め、東洋オリーブ（株）との連携により、機械乾燥によるオリーブ粕飼料の生産に取り組んだ。

オリーブ粕の乾燥機械

２　肉質等の分析等

同ファンド事業により、肉質を科学的に評価するために、オレイン酸や抗酸化成分などの分析を行うとともに、消費者への食味アンケートを実施した。

３　肥育成績の向上への取組

小豆島の肥育農家は、共励会等で上位に入賞するなど、高い肥育技術を有しているが、ブランド化を進めるには、その技術を維持して高品質なものを安定的に生産していく必要があった。

このため、ＪＡ香川県東讃畜産センター（小豆駐在）と連携し、農家ごとの出荷実績や雄種牛ごとの成績（格付けや枝肉重量、販売単価）

を分析し、肉質向上に向けた取組を行ってきた。
　また、小豆総合事務所家畜保健衛生室や香川県農業共済組合中央家畜診療所などの関係機関が一堂に会して、月１回、現地での指導を行っている。

４　「オリーブ牛」のＰＲ活動

小豆郡畜産協議会による地区共進会

　県産品振興課や畜産課、ＪＡ香川県、県肉連等の関係機関が協力して、各種イベント等で「オリーブ牛」をＰＲをしている。
　また、小豆島内でも生産者自らが地元のＪＡふれあいセンターで牛肉を販売をしたり、学校給食にオリーブ牛を使った献立を出してもらうなど、ＰＲや食育活動を行ってきた。

実需者を対象としたセミナーの様子

　その他、ＪＡ香川県が小豆島オリーブ牛の商標を登録するとともに、生産者やＪＡ香川県、県肉連等により、「乾燥オリーブ粕粉末を含む飼料」として特許の出願、審査請求を行っている。

●普及活動の成果

１　オリーブ飼料の安定的な確保
　小豆島オリーブ牛用のオリーブ粕飼料は、年間４ｔ程度必要である。東洋オリーブ（株）に乾燥機械を導入したことにより、良質なオリーブ粕飼料が効率的に生産できるようになった。

２　肥育成績の向上
　関係機関の連携した指導によって、肉質等級４ランク以上の上物率が 22 年度は 52%であったが、25 年度上半期は 72%となり、肥育成績が大幅に向上した。
　また、平成 24 年に開催された第 10 回全国和牛能力共進会では、「小豆島オリーブ牛」が優等賞を受賞した。

３　ブランド化の定着
　関係機関が「小豆島オリーブ牛」をＰＲしてきた結果、その知名度が向上するとともに「脂があっさりしている」、「柔らかい」と肉質の良さも評価され、マスメディアに取り上げられた。
　そして、「小豆島オリーブ牛」の取組が県下一円に広がり、讃岐牛に付加価値をつけた「オリーブ牛」が誕生し、定着した。

●今後の普及活動の課題

１　オリーブ粕飼料の安定的な確保と供給
　オリーブの収穫量は、隔年結果により年次変動が大きい。また、採油時期が 11～12 月と限られており、オリーブ採油業者は多忙を極め、オリーブ粕飼料の製造に係る労力確保が困難である。このため、安定的なオリーブ粕飼料の生産・供給体制の構築が必要である。

２　肥育素牛の確保
　全国的に黒毛和牛の子牛が不足し、子牛価格が高騰している。肥育素牛の確保のためには、地元の繁殖農家との連携や酪農家での受精卵移植に取り組んでいく必要がある。

３　オリーブ牛ブランドの地位確立
　他県での同様な取組の追従を防ぐため、「乾燥オリーブ粕粉末を含む飼料」として平成 25 年 12 月 13 日に特許の審査請求を行っている。しかし、今後、拒絶される可能性もあるため、ブランド牛の地位を確立しておくことが必要である。